

12月定例会では、5議員から8項目の質問がありました。

一般質問

一般質問目次

鳥本英樹議員

- 季節労働者への支援事業を計画できないか
- 町民スキー場の施設と周辺整備ができないか

鹿中順一議員

- 地上デジタル放送の難視聴地域をどうするのか

佐藤久哉議員

- 住環境及び公共施設整備はどうか
- 津小グラウンドのフェンスを修復できないか

茂呂竹裕子議員

- 季節労働者の仕事確保にどう取り組むのか
- 乳幼児医療費無料化を小学校卒業まで拡大できないか

篠原眞稚子議員

- 介護サービス・福祉施設等が不足していないか



鳥本議員 国の財政改革により、道並びに市町村における公共事業が大幅に削減され、今まさに建設関連企業が体力を使い果たし、会社としての存続さえ危ぶまれていきます。合わせて、地方格差も最近深刻な社会問題となっておりますが、これらの事は民間工事の少ないわが町においても同様と思われれます。特に、建

設業に携わる季節労働者にとっては、仕事量の減少で労働日数が減り、また、国の補助制度である冬期安定奨励金もなくなり、雇用保険の受給日数も大幅にカットされ、労働者の台所事情は非常に苦しく厳しいものになっており、本当に深刻な事だと思っております。これらの事をかんがみ、町として季節労働者の皆さん

Q 季節労働者への支援事業を計画できないか

A 町有林の枝打ち作業などを実施したい

に対して少しでも働く場所を提供、あるいは暮らしの手助けをするという観点に立ち何らかの方法で仕事を作り出すことが出来ないか伺います。

町長 今、町内の季節労働者数については、美幌のローワークの調べにより建設関係、林業関係、農業関係で、153人と聞いています。これまで季節労働者の冬期間の暮らしを守るために冬期技能講習制度と冬期雇用安定奨励制度が大きな役割を果たしてきたところです。

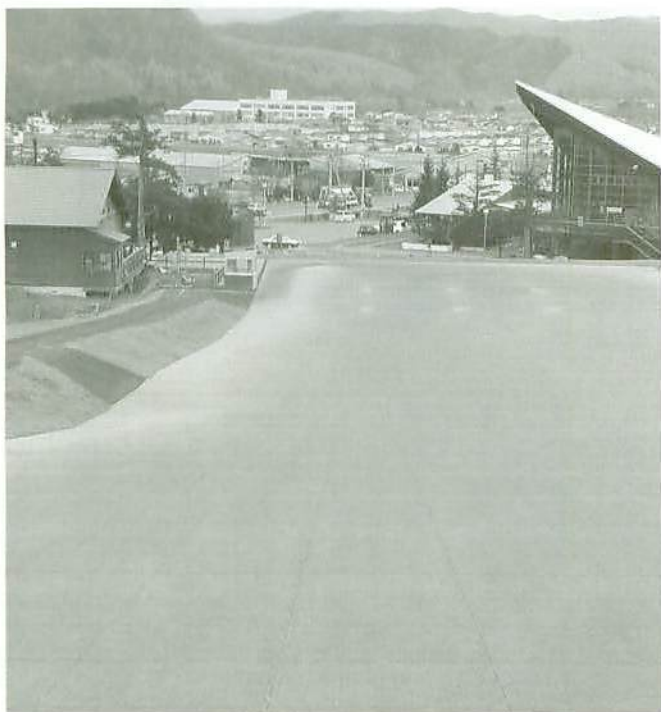
しかし、昨年雇用保険法の一部が改正され、冬期援護制度が平成18年度をもって廃止され、加えて雇用保険特例一時金についても今年度から給付水準が50日分から40日分に10日分引き下げになったという事で、季節労働者を取り巻く状況が極めて厳しく、非常に憂慮すべき事態であると考えています。

そこで、季節労働者の冬期間の働く場所の提供の手助けを町が出来ないか検討をし、今年度は多少なりとも収入が得られるよう町有林の枝打ち作業や降雪時の除雪車の補助員、また、町内施設の除雪作業などについて準備を進めているところです。具体的には、

美幌町勤労者厚生企業組合津別支所と契約を行って取り進めたいと考えています。

町民スキー場の施設と周辺整備ができないか

島本議員 民営の津別スキー場が昨シーズンをもって営業が廃止され、今シーズンから共和地区の町民スキー場、グレステンスキー場の両施設



グレステンスキー場（共和）

の使用となりましたが、今まで以上に町民の健康増進、子どもたちの体力向上、学校教育活動の拠点として町民スキー場の施設改修が必要であると同時に、グレステンスキー場周辺の環境整備が必要不可欠ではないかと思いますが、考え方を伺いたい。

農山漁村支援交付金を利用して検討したい

町長 グレステンスキー

場周辺の球場から特養に向かうあたりは隠れた桜の名所になっており、国道から見るレストハウス、グレステンスキー場、木芸館の周辺一帯については第二の道の駅をイメージすることができずので、様々な方から意見をいただいで観光スポットになるように検討を進めていきたい。

また、地域の創意工夫による独自の提案メニューを支援する「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」を財源として環境整備や施設改修など、トータルで使うことが可能なのか、それらを含めて検

討していききたいと思っています。

教育長 ファミリースキー場（町民スキー場）の整備については、今年津別スキー連盟と津別スキースクールの連名により3点の要望書が提出され、11月9日付けで回答したところです。

要望内容の1点目はファミリースキー場の頂上付近が片斜面になっているので1枚パインのゲレンデとなるよう整備を図っていただきたい。2点目は、株式会社プリンスから人工降雪機、造雪機を譲り

受け、12月にオープンしていただきたい。3点目は、現在のロープ塔については使用年数も相当経過しており、低学年の児童の利用が困難であることから安全面からも早急に改善するとともに現在のロープ塔の設置場所の移設を行っていただきたいとのことでした。1点目・2点目については、芝桜の移植費用、降雪機の整備費用と効果を考えて要望には応じられませんが、3点目のロープ塔の改修と設置場所の変更については現在要望に沿って検討しています。

Q 地上デジタル放送の難視聴地域をどうするのか

A 国の支援策を利用し対策を進めたい

め、辺地共聴施設のデジタル化支援策を打ち出しています。

施策の概要は、全国に約1万8千400施設、約164万世帯が利用していると推計される辺地共聴施設のデジタル化を行うための改修を行うに当たり、受信点の新設改修等を行うなどで住民の負担が著しく過重となる場合には辺地共聴施設を整備する市町村等に対

して、国がその整備費用の一部を補助するものです。

事業計画と平成19年度予算は、有線共聴施設の場合は地域情報通信基盤整備推進交付金で一般財源57億円、事業主体は条件不利地域に該当する市町村で、対象設備は受信点設備の移設費、改修費等で3分の1の補助です。無線共聴施設の場合は、無線システム

鹿中議員 総務省は、20

11年のデジタル放送への完全移行を確実に達成するた





2011年7月24日までに
アナログ放送は終了します。
それ以降、
アナログテレビについては、
デジタルチューナーなどを
取り付けなければ
視聴できなくなります。



普及支援事業で電波利用料43億6千500万円の予算で、事業主体は市町村または辺地共聴組合、対象設備は有線伝送路、附属設備を含む整備費で2分の1の補助となっています。北海道は11月19日、高橋知事、上野市長会長、寺島町村長会長、3者により地上デジタル放送の送受信対策の推進について完全移行する2011年7月に向けて、全ての住民が地域間の格差なく地上デジタル放送の視聴が可能となるよう、国に対し必要な対策を講じるよう要請しました。また、11月26日には、網走支庁地域情報化推進会議を先行し、各市町村の対応状況、中継局等の施設整備について、さらには公共施設の機器更新

について聴き取りを行っております。

津別町は、中山間部に位置することから、テレビ電波の受信状況は悪く、NHKにあっては昭和49年3月、民放は平成8年12月に津別民放テレビジョン中継局を設置し、また辺地及び難視聴地域にあっては、共同受信施設を町内8か所、うち4か所は自主共聴施設を設置して難視聴の対応を図ってきている状況です。また、デジタル化に移行することによって、新たに難視聴世帯が増えることも市町村別ロードマップ作成段階で明らかになっており、テレビが住民の日常生活に深く結びついている現状にかんがみ、地域間格差のない地上デジタル放送の受信施設整備について、考え方を伺いたい。

町長 国の補助制度を利用した難視聴対策を進めていくことが必要であると考え、さきの市町村別ロードマップを参考に、受信できないと思われる世帯を中心に、各自治会単位で聞き取り調査を行いたい。

本岐地区、相生地区、本町の共聴施設については、NHKが対応すると聞いています。これらの共聴施設について

ては、津別中継所からの電波を利用しての施設でもあるので、まずはこの中継所の整備が先決であると考えています。

民放4社については、いま検討中ということで、設備コストに係る国の支援策がまと

Q 住環境及び公共施設整備はどうなるか

A 住生活基本計画を策定し実行したい

まれば、実施時期も明確になると考えています。当面、民放4社の津別中継局の整備の動きと国の支援策の動きを見ながら難視聴対策を進めていきたい。

地上デジタル放送というのは、国策として行われていま

すので、町としても北海道、町村会などともに総務省に対して難視聴世帯の解消と送信側の費用負担について国で対応していただけるよう求めているところでです。



佐藤議員 津別町は、平成11年度に最終処分場、ケアハウス、さくら公園、温水プール等の大型公共施設整備を行いました。その後8年間、

本岐小学校の改築が行われた以外、いわゆる箱物を建てていません。合併問題の論議が始まり、その後自主自立のまちづくり推進計画の策定に取り組んだこともあり、ハード

事業は止まってしまいました。私が思うには、近隣町村に比すると福祉関連の総合施設のようなものが足りない気がします。町長が提唱する「歩いて暮らせるまちづくり」の構想の中で福祉を含めた総合施設の整備について現時点での考えがあれば伺いた

い。

町長は、私が9月定例会の中で行った一般質問に対して、止まっていたまちづくりの中で住環境の整備を進めていきたいと答弁されました。



平成14年度に建設された「たつみ第3回地」